

合併で財政はよくなるか

住民主体の地方自治を推進する



栢山 正木議員

町長は選挙公約で「諸事情の変化」で合併は避けられず、民意を尊重し合併を推進すると述べたが合併する事で町民の方々は本当に安心できるのか。

民意は合併の方向にある

町長

民意は合併の方向にあり、合併する・しないにしろ地方公共団体の財政は更に厳しくなると認識している。「大崎町行政改革大綱」などを基本に、尚一層の行政改革が不可欠であるが、住民投票の時と情勢は違うこと・住民との対話で「民意は合併の方向にある」と判断し推進を決意した。

活性化の指針を作り実行に移せ

栢山議員

合併は国の政策であり、県の単独の市町村に対する締め付けは厳しいが、合併・単独いずれの市町村も厳しい財政下における行財政改革を余儀なくされている。行財政改革は無駄を省くこと・経費節減など重要であるがあくまでも守りの態勢でしかない。地域の活性化・若者の定住促進・少子化対策など一体で捉え、町の活性化の指針を具体的に作成、実行に移さなくては、合併・単独いずれにしても先細になると推察するが。

産・学・官・民が一体となって

町長

農業生産基盤・生活環境基盤の整備、定住促進住宅の建設促進、新規の

企業誘致を積極的に進め、住民の声を施策に反映させ、住民が主体となる地方自治を推進する。

肉用牛飼養農家の後継者育成は

栢山議員

肉用牛飼養農家の年代別の戸数、全体に占める割合はどう変化しているか。

町長

平成18年1月現在、全体で743戸、20才代4戸(0.5%)、30才代13戸(1.7%)、40才代70戸(9.4%)、50才代125戸(16.8%)、60才代531戸(71.5%)で後継者といわれる20才から40才代は87戸(11.6%)となっている。

後継者不足の対策は

栢山議員

後継者不足による「大崎の農業」の衰退を懸念

する。後継者となり得る高校生に対する奨学金の返済免除は考えていないか。

育成・支援をはかる

町長

農家の協力と支援事業で後継者育成は生産基盤

の構築が先決である。新規就農希望者には町新規就農者支援事業・地域肉用牛振興特別対策事業に取り組みながら制度資金・町農業振興資金を活用育成・支援をはかる。

後継者となる高校生に対する奨学金の返済免除は検討していく。



町畜産共進会